

文化政策部会における委員からのご意見（美術関係部分）

○文化芸術の分野ごとの振興策について

① 分野毎の政策目標をどのように設定し、それぞれの分野における効果的・効率的な振興方策をどのように構築するか。

- ・ 芸術文化関係と文化財関係は、一定の成果をあげていると考えられる。一方、2つの領域の狭間にある絵画・彫刻・建築・工芸という「美術」の振興は、既存のミュージアムやアート・センターを活用して行う。既存施設が普及しているため、対費用効果は十分に見込める。
- ・ 団塊世代や高齢者、障がい者に対する、効果的な方策を考える必要がある。例えば、本市では障がい者団体のNPOの法人化を行い、有形登録文化財「町家」の管理委託を行っている。
- ・ 既存文化施設の役割を多岐にわたりあまりにも過大に位置づけず、美術館博物館は調査研究に重点を置き、利用者のためにはレファレンス機能の拡充を図るべきではないか。
- ・ 法やルールの整備、様々な活動が可能になるような総合的なデータベースの整備等を図る。

○文化を支える人材の育成について

① どのような人材の育成が必要とされており、国はどのような役割を担うべきか。

- ・ 美術館の学芸員の能力向上と拡大を図る。そのための研修制度や海外派遣を量的質的に充実させる。デジタル・ミュージアムなどの技術開発が盛んなことから、その分野を活用できるデジタル学芸員を養成する。
- ・ 文化政策の立案実行の専門家の育成が急務で、すでに実務経験のある人の再教育を含めて、高等教育機関の整備が必要。
- ・ 日本の芸術教育は、テクニックの点では優れているのかもしれないが、アーティストに必要なのは自らの芸術的コンセプトをつくための幅広い教養や哲学なのではないだろうか。芸術だけ知っている、技術的にだけ優れているアーティストではなく、国際性や教養のある人材が必要。
- ・ ナント市（フランス）の美術学校では、学生が在学中に経済学や経営学の単位を取得し、卒業後は芸術的スキルを生かした企業ができる人材を育てている。芸術大学の卒業生はアーティストや教育者になるだけでなく、クリエイティブ産業を担う優秀な人材の育成も必要。
- ・ 国の役割は、その領域の人材育成に必要なルール作り、人材育成のキーとなる人と場の形成に主力をそそぐ必要がある。
- ・ 文化に関係する諸機関との協力連携によるアートマネージャーの育成を、芸術文化の振興するシステムのなかに制度として組み込むことが必要。
- ・ 芸術施設運営・芸術団体運営の専門家を継続的に育成する。そのためのインターン制度（有償・無償）を確立する。

- ・ 芸術団体にも文化施設にも見識あるアートマネージャーの存在が何より必要である。
- ・ 国が人材育成のコンセプトに「芸術家の社会に於ける新たな役割」を加え、その意義を明文化して拡げて欲しい。

② 特に、無形文化財の伝承者や文化財保存技術の後継者をどのように育成するか。

- ・ 地域の芸能も、現代的なアートや技術と結びつくことで伝統を保存しつつ新たな展開の可能性もある。地域振興のなかで生かされる方向を模索するのが現実的ではないだろうか。
- ・ 国が有形、無形文化財の伝承者の育成、及び、文化財保存技術の養成の為の、せめて専門大学などの教育機関を早急に整備すべき。

③ また、将来の文化の担い手たる子どもたちへのアプローチをどのように図るか。

- ・ 子供の頃から、千代紙細工、竹細工など工作に親しむ契機をさまざまなレベル（学校、地域社会、博物館、美術館、公会堂、家庭、サークルなど）で用意する。
- ・ いわゆるアウトリーチではなく、子どもたちが地域の美術館・博物館、劇場、図書館をもっと訪問・活用する機会を増やす方向で検討すべき。
- ・ 日本は、何でも学校の中に囲い込んで教育する傾向にあるが、外にある資源をもっと活用する方がより質の高い教育が実現できる。
- ・ 子供たちが様々な場面で文化芸術に触れる機会を増大させ、文化芸術分野の仕事（アーティストだけではなく、アートマネジメント、コーディネーター、無形文化財の伝承者等を含む）への興味・関心、あこがれを抱かせることが重要、ただし、こうした施策は、文化政策分野での人材育成を主目的とするのではなく、子どもたちの感性やコミュニケーション能力、創造力、想像力、身体能力などの育成に効果をもたらすという教育的な目的を明確にして実施すべき。

○文化発信と国際交流の推進について

① 文化発信をどのように進めるか、特に東アジアを中心に世界との文化交流の推進をどのように図るか。

- ・ 日本の伝統美術、とくに工芸美術はその質や伝統性によって世界では圧倒的な地位を占めている。それにもかかわらず、存在感が薄いのは、世界への普及に関しての戦略が欠如しているためである。戦略を樹立しさえすれば、本質的に優れている日本の工芸美術を軸に、日本文化の発信が可能と考える。
- ・ 実績のある横浜トリエンナーレ、フェスティバル東京などを中心に、新たに沖縄の芸能等を含めた東アジアの芸能フェスティバルなどを加えて、国際競争力に耐えるフェスティバル形成を急ぐ必要がある。日本から日本文化を中心にアジアを視野に入れた発信をすることこそが、国際交流の基本であることを理解し、すでに実績のあるところは実施主体を尊重した支援策を講じ、新規については、国が枠組みを設定して民間を中心とした実施主体を公募して事業委託をする必要がある。
- ・ 文化発信や文化交流を、東アジアに限定しないほうがいい。日本が特に遅れているのは、英語での情報発信である。ウェブにアクセスしても日本語のページにしか

情報がない、という状態をまず変えた方がいい。

- ・ 日本に来た外国人が、日本の美術館・博物館・劇場で、日本語以外の言語で観賞できるようにしないとイケない。国立劇場では英語で能の解説があり外国人でも十分楽しめる。美術館・博物館でも、英語は必須。劇場も外国人鑑賞者を積極的に開拓すべき。
- ・ アマチュアレベルの交流に、劇場。美術館がホスト的な役割を演じるようにする。

② 日本人の生活文化全般を、観光振興等にも留意しながら、どのように積極的にアピールしていくか。

- ・ 空港の国際ターミナルなどにウェルカム・ミュージアムを設置する。
- ・ 観光と文化発信は表裏の関係にある。博物館や美術館の展覧会などが入館者の口コミで大きな反響を呼ぶことになるのと同様、観光でみえる外国人にとっても日本が魅力的であることが最も重要である。そのためにもまず「内」を整えていく努力をする必要がある。
- ・ 文化資産をデジタルアーカイブ化していくことも意義あることである。
- ・ 訪れる人が全て、宣伝媒体となるよう、多言語での案内、鑑賞の手引きなどを整備する。
- ・ 日本文化の海外でのプレゼンスは、漫画、アニメなどのポップな文化、カワイイ・カルチャー、コスプレなど、一部の現代的なものだけが偏って伝えられているのではないか。舞台芸術や美術、音楽、ファッションやデザイン、建築、食文化、ロボット、ハイテク、等々の分野の広がり、そして、伝統的・古典的なものから現代的なものへという時間軸の広がり、その両方をかけあわせた多様な文化の集積が日本の現在の生活文化の特色、魅力であり、その全体像をいかにアピールするかを検討すべき。

○文化芸術を振興するための新たな手法の導入について

① 劇場・音楽堂など文化芸術拠点の充実をいかに図るか。

- ・ 文化芸術拠点については地域での格差がかなり生じると考えられるので、その是正には国の支援が必要であろうが、それらの拠点で実施される企画の内容にも大きく左右される。従って、公開、公演、展示等に対しては民間、企業の活力による支援、拠点のハードに対しては国、地方公共団体支援といった双方の力の結集を図る必要がある。